

計算書類及び計算書類に係る附属明細書

第26期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	958,631	流動負債	46,538
現金及び預金	945,668	未払金	3,154
未収収益	11,088	親会社未払金	27,529
前払費用	1,874	未払法人税等	5,158
		未払消費税等	9,944
		未払事業所税	752
固定資産	50,296		
有形固定資産	2,408		
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 1,598		
器具備品	1,498		
減価償却累計額	△ 710		
無形固定資産	16,733		
ソフトウェア	16,733		
		負債合計	46,538
投資その他の資産	31,154	(純資産の部)	
差入保証金	10,000	株主資本	962,389
敷金保証金	19,242	資本金	100,000
繰延税金資産	1,912	利益剰余金	862,389
		その他利益剰余金	862,389
		繰越利益剰余金	862,389
		純資産合計	962,389
資産合計	1,008,928	負債・純資産合計	1,008,928

損益計算書
(自 平成 31年4月1日 至 令和 2年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	382,005	
信託報酬	128,333	510,338
売上原価		-
売上総利益		510,338
販売費及び一般管理費		380,849
営業利益		129,488
営業外収益		
受取利息	56	56
営業外費用		
雑損失	0	0
経常利益		129,544
税引前当期純利益		129,544
法人税、住民税及び事業税	42,827	
法人税等調整額	1,707	44,535
当期純利益		85,009

株主資本等変動計算書
(自 平成 31年4月1日 至 令和 2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	777,380	877,380	877,380
当期変動額				
当期純利益		85,009	85,009	85,009
当期変動額合計	-	85,009	85,009	85,009
当期末残高	100,000	862,389	962,389	962,389

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 8年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5年

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用・・・当社は、当事業年度より三井住友ファイナンス&リース株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務

8千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

382,005千円

販売費及び一般管理費

307,240千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,235 千円
敷金償却費	417 千円
未払事業所税	260 千円
繰延税金資産合計	1,912 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、定期預金および短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしていません。

差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1)現金及び預金	945,668	945,668	-
	(2)未収収益	11,088	11,088	-
負債	(1)未払金	3,154	3,154	-
	(2)親会社未払金	27,529	27,529	-
	(3)未払法人税等	5,158	5,158	-
	(4)未払消費税等	9,944	9,944	-
	(5)未払事業所税	752	752	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)未払金、(2)親会社未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)敷金保証金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の 受取(注1)	382,005	—	—
			人員の受入	人件費の 支払(注1)	302,842	—	—
			連結納税	連結納税 に伴う支払 予定額	27,529	親会社未 払金	27,529

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 481,194 円 99 銭

1株当たり当期純利益 42,504 円 78 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1.有形固定資産の明細及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
固定資産	建物附属設備	3,219	-	-	3,219	1,598	268	1,620
	器具備品	1,275	222	-	1,498	710	117	787
	計	4,494	222	-	4,717	2,309	386	2,408
無形資産 個産	ソフトウェア	29,000	-	-	29,000	12,266	5,800	16,733
	計	29,000	-	-	29,000	12,266	5,800	16,733

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	303,095	—
業務委託費	28,762	—
賃借料	30,284	—
減価償却費	6,186	—
その他	12,520	—
合計	380,849	